

5 原材料使用額等

(1) 概況

平成18年の原材料使用額等は2兆5,565億円で、前年に比べ2,995億円の増加(前年比13.3%増)となった。(表10、表11)

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは18業種、減少は6業種となった。

・主な増加業種

輸送機械 (前年比 804 億円 48.5%増)
鉄 鋼 (同 567 億円 20.4%増)
石油・石炭 (同 518 億円 13.4%増)

・主な減少業種

非鉄金属 (前年比 95 億円 15.3%減)
一般機械 (同 21 億円 2.1%減)
家 具 (同 16 億円 16.3%減)

(表11)

表10 従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上)

従業者規模別	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	17年 百万円	18年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	17年	18年
						%	%
総 数	2,256,948	2,556,484	299,536	13.3	100.0	63.9	69.0
(小規模)	137,948	151,381	13,433	9.7	5.9	-	-
4～9人	50,127	56,611	6,484	12.9	2.2	-	-
10～19人	45,546	48,654	3,108	6.8	1.9	-	-
20～29人	42,276	46,116	3,841	9.1	1.8	-	-
(中規模)	648,491	709,962	61,471	9.5	27.8	59.4	62.4
30～49人	65,304	63,062	△2,242	△3.4	2.5	60.2	61.5
50～99人	155,548	170,243	14,695	9.4	6.7	57.9	59.6
100～199人	223,351	241,193	17,842	8.0	9.4	51.6	53.3
200～299人	204,287	235,464	31,177	15.3	9.2	72.5	79.3
(大規模)	1,470,509	1,695,140	224,632	15.3	66.3	66.2	72.2
300～499人	579,297	563,316	△15,982	△2.8	22.0	70.8	85.7
500～999人	444,646	533,398	88,752	20.0	20.9	72.8	71.6
1,000人～	446,565	598,427	151,862	34.0	23.4	56.3	63.4

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(3) 原材料率(従業者30人以上)

原材料率は69.0%であった。

業種別では、18業種で上昇、6業種で低下している。

原材料率を高い順にみると、石油・石炭(X%)、なめし革(X%)、電気機器(89.8%)、輸送機械(80.2%)となっている。(表11)

表11 業種別原材料使用額等(従業者4人以上)

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	17年	18年	増減額	増減率	構成比	17年	18年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総 数	2,256,948	2,556,484	299,536	13.3	100.0	63.9	69.0
09 食 料 品	87,516	91,410	3,895	4.5	3.6	65.3	66.3
10 飲 料・たばこ	36,362	35,718	△ 643	△ 1.8	1.4	38.9	39.6
11 織 維	5,469	4,514	△ 955	△ 17.5	0.2	63.3	59.3
12 衣 服	5,416	5,831	415	7.7	0.2	56.8	55.3
13 木 材	13,248	13,603	355	2.7	0.5	50.2	55.3
14 家 具	9,994	8,360	△ 1,634	△ 16.3	0.3	63.2	58.2
15 パルプ・紙	13,529	14,173	645	4.8	0.6	49.4	50.0
16 印 刷	6,574	6,588	13	0.2	0.3	43.3	44.1
17 化 学	336,289	384,018	47,728	14.2	15.0	68.7	71.7
18 石 油・石炭	385,540	437,389	51,849	13.4	17.1	X	X
19 プラスチック	34,615	38,528	3,913	11.3	1.5	63.9	67.0
20 ゴム製品	7,660	7,426	△ 234	△ 3.1	0.3	52.2	51.8
21 なめし革	758	1,947	1,189	156.8	0.1	X	X
22 窯業・土石	42,143	46,090	3,947	9.4	1.8	36.0	40.2
23 鉄 鋼	277,631	334,299	56,667	20.4	13.1	57.9	64.6
24 非鉄金属	61,975	52,501	△ 9,474	△ 15.3	2.1	30.3	63.6
25 金属製品	27,289	37,796	10,506	38.5	1.5	48.0	42.2
26 一般機械	104,717	102,568	△ 2,149	△ 2.1	4.0	54.0	60.7
27 電気機器	400,301	417,401	17,100	4.3	16.3	88.2	89.8
28 情報通信	5,154	13,070	7,916	153.6	0.5	56.1	41.1
29 電子部品	209,579	233,522	23,943	11.4	9.1	47.2	48.3
30 輸送機器	165,548	245,916	80,368	48.5	9.6	76.5	80.2
31 精密機器	17,992	22,046	4,054	22.5	0.9	16.4	18.9
32 その他製品	1,648	1,768	120	7.3	0.1	24.8	28.7

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

この値が高いほど、生産活動に占める原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）などの費用の割合が高いといえる。この値の変動要因としては主に、①原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）の価格の変動 ②出荷単価の変動 ③出荷している製品の構成割合の変化（原材料率の高い製品の出荷割合が増えれば、原材料率を上げることになる）、などがあげられる。